

研究課題番号	S-14
研究課題名	気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究
研究実施期間	平成 27 年度～令和元年度
累計予算額	1,385,130 千円
研究機関名	東京大学
研究代表者名	沖 大幹

1. 評価者の指摘及び提言概要

アジア都市をも対象として、気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究を展開しており、その積極的なチャレンジを高く評価している。さまざまな緩和策と適応策について、全球的にもあるいは局所的にもその効果を、定量的にまた科学的に解析し優れた成果を生み出している。研究目的である緩和策と適応策を同一指標で包括的に評価する事をやり遂げており、行政が必要としている数量的成果も得られている。適応策の評価を掲げたが、その実際はやはり気候変動の影響の評価の部分での詳細化や途上国の都市での影響の見積もりの実施に偏っているきらいがある。また、部分的解析から敷衍し全球的な解析につなげる記述に一部飛躍があるように見受けられる。

2. 評点

総合評点：A

研究課題番号	S-14-1
研究課題名	全体の総括と統合的戦略評価
研究実施期間	平成 27 年度～令和元年度
累計予算額	241,705 千円
研究機関名	東京大学
研究代表者名	沖 大幹

1. 評価者の指摘及び提言概要

テーマ間のコミュニケーションと共同研究がよく働き、5テーマの統合化が目的であるサブテーマ1を中心に、概ね期待通りの成果をあげている。しかし、どのサブテーマについても、分担者が過去に実施した研究の方法論に加えての新たな進展が見えにくい。サブテーマの2および3に関する科学的な成果としての記述は不十分である。ライフサイクルアセスメントと費用便益分析に関する記述が、テーマ4やテーマ3では極めて具体的であるだけに、その分担関係上で本テーマのサブテーマ2とサブテーマ3の貢献が弱い印象になっている。

2. 評点

総合評点：A

研究課題番号	S-14-2
研究課題名	生態系保全による緩和策と適応策の統合
研究実施期間	平成 27 年度～令和元年度
累計予算額	330,659 千円
研究機関名	横浜国立大学
研究代表者名	松田 裕之

1. 評価者の指摘及び提言概要

複雑・多様なために、ともすれば個別研究で終わることの多い生態系を対象とした研究において、網羅的かつ、浅海生態系を全て考慮した新たな生態系モデルの開発、窒素フットプリントの観点からの評価、生態系改変速度指標の開発などの独自の成果が得られた。また、鳥類の絶滅リスクの評価、草本植物の種の多様性の確保、全球での松枯れへの深刻な影響等の研究成果は影響評価のカテゴリで顕著な成果が得られている。しかし、これらの成果が、「生態系保全による緩和策と適応策の統合」という大きなテーマに対して、各サブテーマがどのような貢献をしたのかが明確に示されたとは言い難い。

2. 評点

総合評点：A

研究課題番号	S-14-3
研究課題名	気候変動に対する地球規模の適応策の費用便益分析
研究実施期間	平成 27 年度～令和元年度
累計予算額	249,617 千円
研究機関名	芝浦工業大学
研究代表者名	平林 由希子

1. 評価者の指摘及び提言概要

本テーマでは、影響と適応策評価のために、詳細で多量な地球物理モデル結果を利用する必要があるが、その作業量は大きく、同様の過去研究では最終評価が個別の項目で終わっていることが多かったが、本研究では多数の項目を網羅して評価している。研究の方法論がしっかりしており、適応策への投資費用とそれによる被害回避費用を推計したことなどは、政策的に意味ある成果である。ただ、健康に関するサブテーマでは、伝統的な至適温度を用いた温暖化の熱環境の健康（寿命レベルの統計値）が中心となっていることから、テーマ全体への統合が十分とは言えない。

2. 評点

総合評点：A

研究課題番号	S-14-4
研究課題名	アジアのメガシティにおける緩和を考慮した適応策の実施事例研究
研究実施期間	平成 27 年度～令和元年度
累計予算額	237,738 千円
研究機関名	東京工業大学
研究代表者名	神田 学

1. 評価者の指摘及び提言概要

人工衛星データを使用した都市 GIS データベース、衛星夜間光強度データ、JAXA の 30m 標高データ、1km・1 時間の全球人工排熱データ等を利用した全球データベースを構築し、さらにジャカルタの都市気候予測を実施したのは顕著な成果である。さらに、適応策への投資費用とそれによる被害回避費用適応策と緩和策について、気候変動と都市化の両者の影響を明快に解析し、都市化の重要性を明らかにしたことは優れた成果である。この研究成果と同じ方法論がどこまで拡張性、汎用性を持つのかについては検討が必要であるが、政策貢献としての成果は大きい。

2. 評点

総合評点：A

研究課題番号	S-14-5
研究課題名	気候変動に対する地球規模の緩和策と適応策の統合的なモデル開発に関する研究
研究実施期間	平成 27 年度～令和元年度
累計予算額	325,411 千円
研究機関名	国立研究開発法人国立環境研究所
研究代表者名	肱岡 靖明

1. 評価者の指摘及び提言概要

AIM/CGE と全球水資源モデル H08 の連結などによる水文学的モデリングに基づいて、気候変動への対策の主要 9 分野での影響（被害）を金銭換算することによって、そつなく成果を得ており、行政的な貢献面での成果は顕著である。これまで実施してきた研究を、緩和策と適応策の統合として着実に前進させたことが認められる。研究担当者も自ら明記しているが、適応策の効果の評価については一部の分野にとどまっている。政策提言時には、その解析の範囲を明確に示して頂きたい。

2. 評点

総合評点：S